

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「中国A株オープン」は、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、中国A株マザーファンドおよび中国A株コネクタマザーファンドを通じて、中国経済の発展で恩恵を受けるとされる中国A株市場上場の株式を中心に投資を行うことで、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第20期末(2022年10月21日)

償 還 価 額	20,364円31銭
純 資 産 総 額	174百万円
第20期	
騰 落 率	2.7%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

中国A株オープン

追加型投信／海外／株式

【償還】

作成対象期間：2022年4月22日～2022年10月21日

交付運用報告書

第20期(償還日2022年10月21日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月22日～2022年10月21日)



期 首：19,826円

期末 (償還日)：20,364円31銭 (既払分配金 (税引前)：一円)

騰 落 率： 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年4月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○中国A株マザーファンド

- ・政策支援が期待される産業用ロボット関連株が、デジタル経済の進展や生産性向上のための需要増加期待により上昇したこと。
- ・自動運転ソリューションやスマートコックピット需要の高まりから、車載用エレクトロニクス企業株が上昇したこと。
- ・為替市場で中国人民元が対円で上昇したこと。

○中国A株コネクタマザーファンド

- ・好調な業績成長期待を背景に、EV関連株が上昇したこと。
- ・自動運転ソリューションやスマートコックピット需要の高まりから、車載用エレクトロニクス企業株が上昇したこと。
- ・為替市場でオフショア中国人民元が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

○中国A株マザーファンド

- ・景気減速を背景とした収益見通しの悪化懸念により、組み入れていた半導体株、ソフトウェア株や消費関連株が軟調に推移したこと。

○中国A株コネクタマザーファンド

- ・景気減速を背景とした収益見通しの悪化懸念により、組み入れていた半導体株や不動産株が軟調に推移したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月22日～2022年10月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	219 (98) (113) (8)	1.048 (0.469) (0.540) (0.039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.107 (0.107)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	14 (14)	0.068 (0.068)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	129 (83) (1) (45)	0.618 (0.396) (0.007) (0.215)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、現地監査法人に係る費用等
合 計	384	1.841	
期中の平均基準価額は、20,947円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

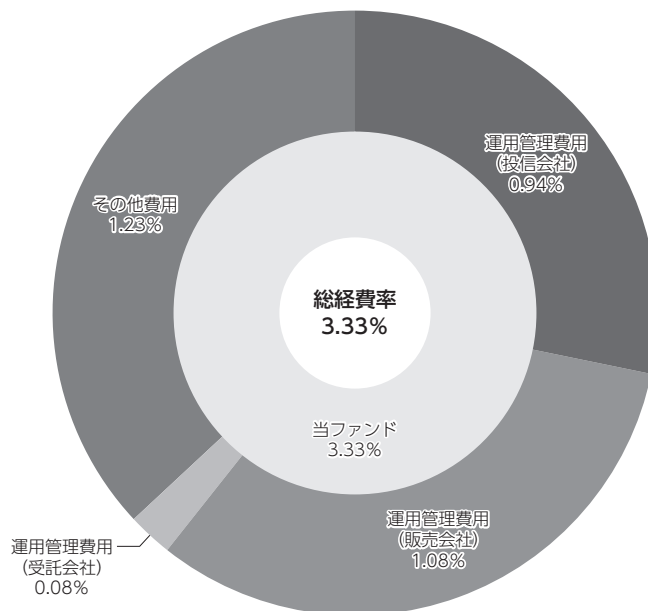
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月23日～2022年10月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年10月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月23日 期初	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月21日 決算日	2021年10月21日 決算日	2022年10月21日 償還日
基準価額 (円)	17,777	13,683	15,925	22,367	24,926	20,364.31
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	400	400	400	400	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.0	19.2	43.4	13.3	△ 17.5
上海/シンセンCSI300指数(円換算)騰落率 (%)	—	△ 24.5	16.9	27.7	15.7	△ 11.5
純資産総額 (百万円)	630	311	254	280	268	174

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 上海/シンセンCSI300指数(円換算)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2022年4月22日～2022年10月21日)

中国本土株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大と上海市で都市封鎖（ロックダウン）が実施されたことが嫌気されたことから2022年4月下旬は軟調な動きで始まりましたが、中国当局が景気支援策を強化する方針を示したことや金利の引き下げを好感して反発に転じ、7月初旬まで上昇基調が続きました。7月中旬以降は、景気回復ペースの減速や不動産市況の低迷が懸念されたことや新型コロナウイルスの感染者数の再拡大、台湾問題を巡る米中の関係悪化が懸念されたことで下落に転じました。その後は、四川省の電力不足や新型コロナウイルスの感染拡大による中国各地での厳しい行動制限実施により更なる景気減速が警戒されたこと、また景気悪化懸念により米ドルに対し元安が進んだこと等を背景に、償還日にかけて大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月22日～2022年10月21日)

当ファンドの運用は下記のマザーファンドを通じて行いました。中国A株マザーファンドにつきましては、2022年9月中旬以降償還に向けて全解約しました。

○中国A株マザーファンド

政府が推進するイノベーションや脱炭素を強化する政策を背景に、収益の拡大が見込まれるEV関連株、再生可能エネルギー関連株、デジタル技術、半導体等、テクノロジー株を高位とする運用を行いました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

○中国A株コネクタマザーファンド

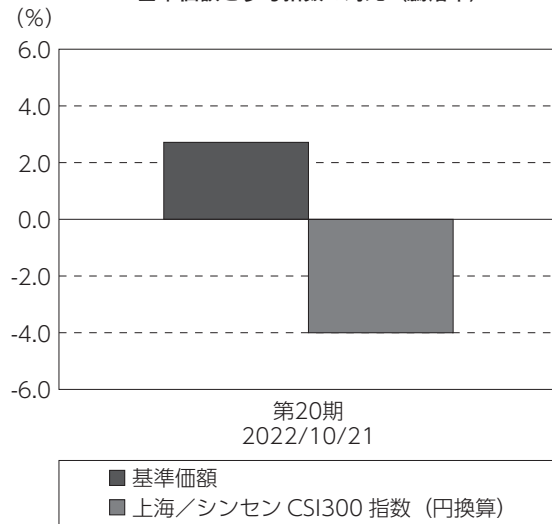
政府が推進するイノベーションや脱炭素を強化する政策を背景に、収益の拡大が見込まれるEV関連株、再生可能エネルギー関連株、デジタル技術、半導体等、テクノロジー株を高位とする運用を行いました。2022年9月中旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進め、運用資産の保全を重視した安定運用を行いました。なお、外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2022年4月22日～2022年10月21日)

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 参考指数は、上海/シンセンCSI300指数（円換算）です。

お知らせ

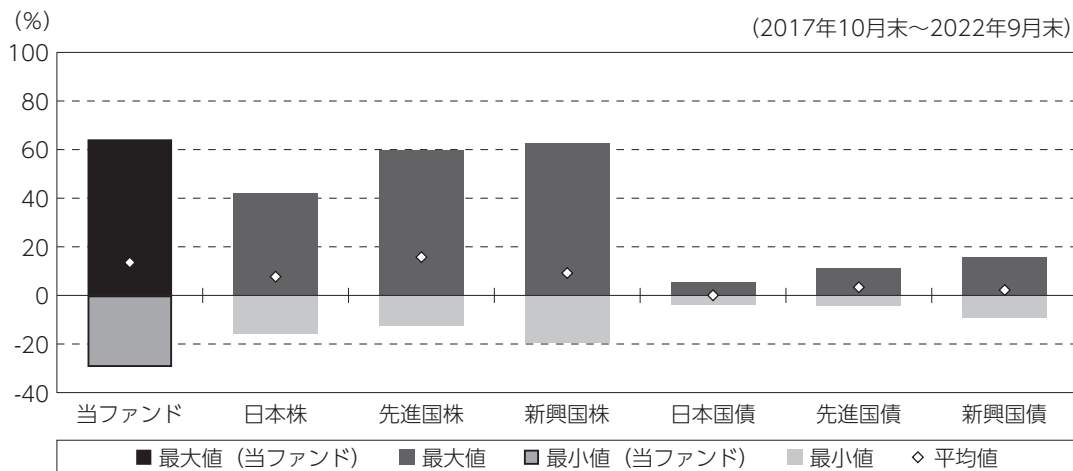
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年11月30日から2022年10月21日までです。	
運用方針	中国A株マザーファンドおよび中国A株コネクタマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、中国経済の発展で恩恵を受けるとされる中国A株市場上場の株式を中心に投資を行うことで、投資信託財産の成長を目指します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、中国A株の上場投資信託（ETF）および香港市場上場株式に直接投資する場合があります。
	中国A株マザーファンド	主に中国国内の取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とします。
	中国A株コネクタマザーファンド	中国A株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	中国A株マザーファンド	投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
	中国A株コネクタマザーファンド	上海／深セン・香港ストックコネクタを利用し、香港市場を通じて中国の取引所に上場している中国A株に投資を行います。投資にあたっては、中国A株の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
分配方針	<p>毎年4月21日および10月21日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 29.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	13.5	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年10月21日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2022年10月21日
純 資 産 総 額	174,098,759円
受 益 権 総 口 数	85,492,097口
1万口当たり償還価額	20,364円31銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は12,326,257円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。